

質問

多額の負担が発生している湯沢高原 営業形態、契約方法等今から検証すべきでは



角谷 勉

答弁 運営会社の実績は評価している
現状を分析し検証を行う

問 国の指針によれば、公営企業を経営継続するならば「経営責任の明確化や運営の改善を行うとともに、議会や住民へ経緯、手法の最善理由、損失補てんの必要性等の情報開示を行い、議会での議論及び処理策の適切性の確認」があげられている。当初の契約は経営責任が運営会社にあり、町の損失補償もなく完全民営化だったから、土地及び施設の賃貸借契約でよかったが、現在は前契約期間で発生した約1億2000万円の累積赤字解消を行っている。結果、多額の負担が町に発生している。

他の自治体ではス

キー場の民営化は指定管理者制度を導入している。現在の契約が最善なのか、契約方法・契約内容を検証すべきでは。

答 町営時代の赤字が多額だったため民営化を図り、貸付料が町に入るよう賃貸借契約とした。現在の契約方法が最善なのか検証する。

問 昨年度売上は約5億5000万円、町の支出は施設整備と災害復旧費で年約2億円である。

湯沢高原に構造的なマイナス要因があるかどうか、営業形態を検証すべきでは。

答 支出は多いと思うが、長いスパンで考えている。運営会社の実績は大いに評価している。現状を分析し、営業形態を検証する。

問 累積欠損1億2000万円の解消年度はいつか。

布場の営業継続を決定しているとのこと、営業継続により累積欠

損の解消が遅れ、町の負担が増えていく。町をあげて活性化を図らなければならないが。

答 平成27年度を予定している。クロージは地域に経済的マイナスが発生する。活性化策は、今後検討する。

問 昨年度の湯沢高原の収支は。

答 利益は約3000万円。

要望 一方で、町の持ち出しは約2億円である。全体の数値を検証し、行政と議会と共同責任のもと、今後の方向性を議論していくべきである。

問 布場の営業継続にあたり、リフトの整備が必要とのこと。

答 2000〜4000万円と聞いている。状況を検証し対処する。

問 公営企業の抜本的改革の指針を受けて、湯沢高原の現状と今後の取り組み方は。

答 観光立町の顔であり、今後も民間に経営委託をするが、採算性



契約3年目を迎える湯沢高原

等検証していく。